



BNY MELLON

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2001年12月26日より2021年12月20日まで 〔当初2011年12月20日まで〕	
運用方針	「メロン中小型成長株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要運用対象	いちよしグロース1 (ベビーファンド)	メロン中小型成長株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	メロン中小型成長株マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンドの組入上限比率	マザーファンドの受益証券の投資割合には制限を設けません。
	マザーファンドの組入上限比率	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（毎年12月20日。ただし、休業日のときは翌営業日）に基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

いちよしグロース1

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第14期（決算日：2015年12月21日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「いちよしグロース1」は、2015年12月21日に第14期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配	み騰落	東証株指(TOPIX)	株指騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2011年12月20日)	6,514	0	△ 4.6	718.49	△ 20.0	97.4	—	2,777
11期(2012年12月20日)	6,858	0	5.3	838.61	16.7	86.0	—	1,403
12期(2013年12月20日)	11,266	0	64.3	1,261.64	50.4	95.8	—	1,325
13期(2014年12月22日)	12,241	0	8.7	1,413.05	12.0	97.6	—	1,183
14期(2015年12月21日)	12,918	0	5.5	1,531.28	8.4	97.7	—	1,052

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株指(TOPIX)	株指騰落		
	円	%		%	%	%
(期首) 2014年12月22日	12,241	—	1,413.05	—	97.6	—
12月末	12,517	2.3	1,407.51	△ 0.4	98.0	—
2015年1月末	12,475	1.9	1,415.07	0.1	96.7	—
2月末	12,638	3.2	1,523.85	7.8	97.4	—
3月末	12,337	0.8	1,543.11	9.2	95.5	—
4月末	12,527	2.3	1,592.79	12.7	91.0	—
5月末	13,126	7.2	1,673.65	18.4	94.2	—
6月末	13,479	10.1	1,630.40	15.4	92.5	—
7月末	13,642	11.4	1,659.52	17.4	92.7	—
8月末	13,038	6.5	1,537.05	8.8	94.5	—
9月末	12,119	△ 1.0	1,411.16	△ 0.1	92.4	—
10月末	12,828	4.8	1,558.20	10.3	98.8	—
11月末	13,040	6.5	1,580.25	11.8	94.7	—
(期末) 2015年12月21日	12,918	5.5	1,531.28	8.4	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■市場概況

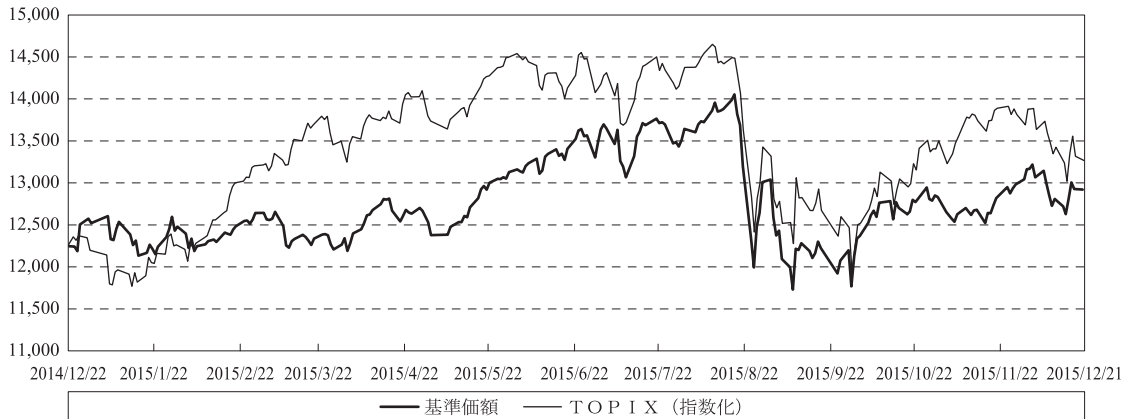
期首の国内株式市場は、原油相場的大幅下落などを受けて世界的にリスクオフの動きが強まったことで主力株市場を中心に不安定な相場展開となりました。中小型・新興市場も下落基調を強め、一部のバイオ関連や直近上場銘柄など値動きの軽い銘柄に短期資金が流入する動きも見られましたが、上値の重い状況が継続しました。

2015年1月中旬以降は、欧州中央銀行による量的金融緩和政策発表等が好感されたほか、国内公的資金と見られる買いにも支えられる形で反発し、ギリシャの債務問題など外部環境への懸念にも後退が見られたことや、株式需給好転期待などから、主力株市場は3月にかけて上昇基調が継続しました。出遅れ感が強まった中小型・新興市場も、国内株全般の上昇から投資家心理が改善し、3月末にかけては堅調さを増す動きとなりました。4月以降も、国内企業の業績改善や株主還元強化への期待などから幅広い銘柄に買いが入り、日経平均株価は約15年ぶりに20,000円の大台を回復しました。6月初旬にかけては、日経平均株価が1988年2月の13連騰に次ぐ、12連騰を記録するなど、国内株市場全般が堅調な展開を継続しました。その後は、ギリシャ問題が世界的に金融市場を乱高下させる要因となり、主力株市場は一進一退のボックス圏での動きとなりましたが、中小型・新興市場は、出遅れ感のある小型株、新興市場株への物色が継続したことで堅調な推移が継続しました。

しかし、8月中旬以降は、人民元切り下げを契機とした中国株安など不安定な外部環境から、世界的にリスクオフの動きが強まりました。急激に円高が進行したこともあって、日経平均株価は8月月間でおよそ7年ぶりの下げ幅を記録しました。9月の米連邦公開市場委員会で利上げが見送られたことも世界的な景気の先行き不透明感が増したとマーケットでは捉えられたほか、独自自動車メーカーの排ガス試験不正問題や、資源安による新興国経済の悪化懸念も意識されたことで、中小型・新興市場も大きく下落したものの、内需関連銘柄が中心の中小型株は東証1部の外需関連株などに対して比較的底堅い値動きとなりました。

10月以降は投資環境の落ち着きに合わせて、世界的なリスクオフの動きにも緩和が見られ、欧州での追加金融緩和期待や中国の利下げ等が好感されたほか、堅調な国内経済指標、良好な企業業績を評価する動きなどもあって、国内株式市場は徐々に堅調さを増す動きとなりました。

■基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首12,241円で始まり、期中高値14,053円(2015年8月18日)、期中安値11,724円(2015年9月8日)を経て、期末には、12,918円となりました。

その結果、期中騰落率は5.5%となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIX(東証株価指数)の期中騰落率は8.4%となりました。

■基準価額の主な変動要因

- ①（主な上昇要因）〔期首から2015年8月18日〕
- ・欧州中央銀行による量的金融緩和の実施と世界的な金融緩和の流れの継続
 - ・米国の利上げ見通しと円安の進行
 - ・好調な企業業績とガバナンスの強化や株主還元策など企業の体質変化への期待
 - ・国内景況感の改善や外国人観光客による旺盛なインバウンド需要による内需拡大などへの期待
- ②（主な下落要因）〔2015年8月19日から2015年9月29日〕
- ・中国人民銀行による人民元の切り下げを発端とする景気悪化懸念とそれに伴う世界的なリスクオフ、株安の動き
 - ・円高の進行、株価下落による景況感鈍化と実体経済の悪化懸念
 - ・米国の利上げ観測による新興国の通貨安と資源価格の下落による新興国経済の悪化懸念の高まり
- ③（主な上昇要因）〔2015年9月30日から期末まで〕
- ・足元の堅調な企業業績と来期以降の増益基調の継続への期待
 - ・TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）合意による経済活動の活発化への期待
 - ・2015年度の補正予算や1億総活躍に関連する経済対策などへの期待の高まり
 - ・米国の雇用改善による利上げの実施と円安の進行

■運用概況

運用の概要

当ファンドは、「メロン中小型成長株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、中小型・JASDAQ・マザーズなどの新興市場銘柄を主要投資対象とし、①成長の初動期にあると思われる企業群、②成長性、業績の安定性に対し株価が割安に放置されていると思われる企業群、③成長性に対して短期的な株価変動により割安感が高まったと判断される企業群を中心に投資することにより、信託財産の中長期的成長を目指しております。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

組入比率

期中は、概ね組入比率90%以上の高位組入比率で推移させました。

業種・銘柄

当ファンドの運用方針に基づいたボトムアップ・アプローチにより、期末のポートフォリオは、電気機器、機械、サービス業、小売業、情報・通信業を中心とした56銘柄で構成しております。尚、当期において新規に組入れた主な銘柄は夢の街創造委員会（2484）、日本商業開発（3252）、ダイフク（6383）、日本信号（6741）、トラスコ中山（9830）などとなっております。

■収益分配

当期の収益分配については、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第14期
	2014年12月23日～ 2015年12月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,437

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

(投資環境の見通し)

7-9月期の実質GDP改定値は2四半期ぶりのプラス成長に転じており、設備投資の増加などにより国内景気は堅調に推移すると考えます。1億総活躍社会の実現に向けた緊急対策や、TPPに関連する農林水産業の体質強化対策などを中心とした2015年度の補正予算の経済効果は、内閣府の試算では実質GDPを0.6%程度押し上げることが見込まれており、各種政策の実施により高い経済成長が見込まれます。アベノミクスの第2ステージの目標である2020年頃までに名目GDP600兆円の達成に向けた着実な進展が今後も期待でき、雇用の一層の改善や賃金上昇による景気循環の好転が見込まれます。

当ファンドの主力投資対象である中小型株を中心とする新興市場は、今後も上昇基調が継続するものと想定しております。中小型株においては内需に関連する銘柄が多く、来期以降の企業業績見通しでは2ケタの増益率が期待できる状況です。金融とIT技術が融合したフィンテック、AI(人工知能)、全てのモノをネットにつなげ自動制御、遠隔計測を行い、そこから得られるデータによって効率的に運用するIoT(Internet of Things)やビッグデータ解析など、新しい技術に立脚し新市場を創出している企業などへの注目はより高まっていくものと考えます。2015年(暦年)の株式新規公開銘柄数は92社と前年比で増加しており、今後も活況な新規公開が期待できると考えております。

(今後の運用方針)

当ファンドにおいては、短期的な業績動向のみならず中長期での視点から企業の成長が見込まれ、期待アクティビタートの高い銘柄を中心に引き続きユニバース(投資候補銘柄群)の充実に努めてまいります。また、組入銘柄についてのボトムアップ・リサーチを継続し、組入銘柄のファンダメンタルズに変化が生じた場合には、より機敏な対応により組入銘柄の入れ替え等を行い、適切なポートフォリオを維持していくことで引き続き中長期のパフォーマンスの向上を目指してまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い致します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 235	% 1.831	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(124)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(97)	(0.754)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.221	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(28)	(0.221)	
(c) そ の 他 費 用	13	0.105	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(7)	(0.057)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(6)	(0.048)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
合 計	276	2.157	
期中の平均基準価額は、12,813円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
メロン中小型成長株マザーファンド	千口 3,568	千円 6,220	千口 128,140	千円 221,257

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	メロン中小型成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,271,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,184,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
メロン中小型成長株マザーファンド	千口 720,769	千口 596,196	千円 1,051,213

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
メロン中小型成長株マザーファンド	千円 1,051,213	% 98.3
コール・ローン等、その他	17,693	1.7
投資信託財産総額	1,068,906	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	1,068,906,809
コール・ローン等	11,921
メロン中小型成長株マザーファンド(評価額)	1,051,213,850
未収入金	17,681,038
(B) 負債	16,407,175
未払解約金	5,721,320
未払信託報酬	10,065,861
その他未払費用	619,994
(C) 純資産総額(A-B)	1,052,499,634
元本	814,749,803
次期繰越損益金	237,749,831
(D) 受益権総口数	814,749,803口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,918円

(注) 当ファンドの期首元本額は966,480,969円、期中追加設定元本額は1,677,981円、期中一部解約元本額は153,409,147円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2918円です。

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期 円
(A) 有価証券売買損益	76,944,946
売買益	84,835,502
売買損	△ 7,890,556
(B) 信託報酬等	△ 21,858,495
(C) 当期損益金(A+B)	55,086,451
(D) 前期繰越損益金	359,808,610
(E) 追加信託差損益金	△177,145,230
(配当等相当額)	(353,997,932)
(売買損益相当額)	(△531,143,162)
(F) 計(C+D+E)	237,749,831
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	237,749,831
追加信託差損益金	△177,145,230
(配当等相当額)	(353,999,137)
(売買損益相当額)	(△531,144,367)
分配準備積立金	414,895,061

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(9,411,678円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(45,674,773円)、信託約款に規定する収益調整金(353,999,137円)および分配準備積立金(359,808,610円)より分配対象収益は768,894,198円(1万口当たり9,437円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

メロン中小型成長株マザーファンド

第14期（2015年12月21日決算）〔計算期間：2014年12月23日～2015年12月21日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にわが国の中小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要運用対象	わが国の証券取引所に上場およびそれに準ずる市場で取引されている中小型株式を主な投資対象とします。
組入制限	株式の組入れ比率は原則として信託財産総額の70%以上とします。また、外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(T O P I X)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期(2011年12月20日)	8,261	—	△ 2.7	718.49	△20.0	97.5	—	3,047
11期(2012年12月20日)	8,864	—	7.3	838.61	16.7	86.1	—	1,564
12期(2013年12月20日)	14,811	—	67.1	1,261.64	50.4	95.9	—	1,479
13期(2014年12月22日)	16,395	—	10.7	1,413.05	12.0	97.7	—	1,311
14期(2015年12月21日)	17,632	—	7.5	1,531.28	8.4	97.8	—	1,150

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(T O P I X)	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2014年12月22日	円	%		%	%	%
	16,395	—	1,413.05	—	97.7	—
12月末	16,772	2.3	1,407.51	△ 0.4	98.0	—
2015年1月末	16,744	2.1	1,415.07	0.1	96.5	—
2月末	16,986	3.6	1,523.85	7.8	97.0	—
3月末	16,611	1.3	1,543.11	9.2	95.0	—
4月末	16,893	3.0	1,592.79	12.7	90.3	—
5月末	17,721	8.1	1,673.65	18.4	93.5	—
6月末	18,226	11.2	1,630.40	15.4	92.5	—
7月末	18,477	12.7	1,659.52	17.4	92.5	—
8月末	17,690	7.9	1,537.05	8.8	94.2	—
9月末	16,475	0.5	1,411.16	△ 0.1	91.9	—
10月末	17,460	6.5	1,558.20	10.3	98.1	—
11月末	17,775	8.4	1,580.25	11.8	93.8	—
(期末) 2015年12月21日	17,632	7.5	1,531.28	8.4	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

■当期の運用経過

1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

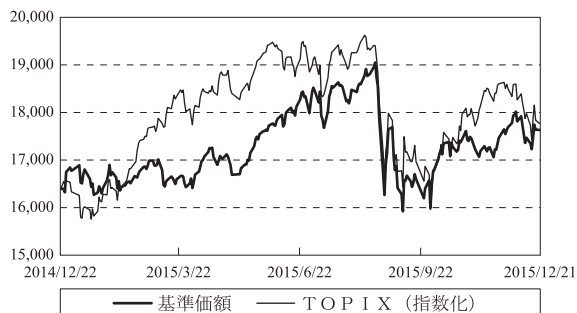
2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首16,395円で始まり、期末には、17,632円となりました。その結果、期中騰落率は7.5%の上昇となりました。なお、当ファンドの参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の期中騰落率は8.4%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因については、3ページを参照ください。

3. 運用経過

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.220 (0.220)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	38	0.220	
期中の平均基準価額は、17,319円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		781	1,018,869	1,063	1,253,024
		(96)	()		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年12月23日～2015年12月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,271,893千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,184,396千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.91

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年12月23日～2015年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年12月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (7.7%)				電気機器 (16.1%)			
ダイセキ環境ソリューション	15.3	30.6	42,075	E I Z O	7.5	—	—
大豊建設	40	40	23,920	日本信号	—	27	34,452
東鉄工業	—	7	20,118	能美防災	—	15.6	23,556
日本電設工業	13.8	—	—	アンリツ	23.8	—	—
繊維製品 (—%)				SMK	—	45	27,000
富士紡ホールディングス	91	—	—	東光	89	—	—
化学 (6.0%)				スミダコーポレーション	46.5	—	—
メック	—	15	12,885	リオン	22	16.2	30,083
J C U	—	6	25,770	メガチップス	—	12.5	13,350
新田ゼラチン	—	15.5	10,896	OBARA GROUP	3	—	—
有沢製作所	12.8	23.4	18,392	山一電機	—	26.6	24,099
医薬品 (2.6%)				富士通フロンテック	30.1	19.5	28,938
そーせいグループ	11.5	—	—	MUTOHホールディングス	40	—	—
アールテック・ウエノ	35.8	—	—	精密機器 (1.9%)			
ベプチドリーム	0.8	8	28,760	ナカニシ	—	3.4	16,065
ガラス・土石製品 (4.4%)				大研医器	18.4	5	5,265
アジアパイルホールディングス	44.2	44.2	25,503	その他製品 (—%)			
MARUWA	11.5	9	24,381	日本写真印刷	13.2	—	—
機械 (14.1%)				電気・ガス業 (1.3%)			
オイレス工業	—	10	20,790	ファーストエスコ	—	27	14,283
日精樹脂工業	—	18.5	17,575	情報・通信業 (10.3%)			
月島機械	12	—	—	夢の街創造委員会	—	23.5	29,022
アイチ コーポレーション	—	28.8	23,443	ファインデックス	3	—	—
ダイフク	—	15.6	30,903	ヒト・コミュニケーションズ	—	8.3	20,733
竹内製作所	—	5.5	13,805	ポールトゥウイン・ビットクルーホールディ	8.9	—	—
大豊工業	38.5	21.1	31,101	エニゴモ	30	5.5	4,702
不二越	—	39	21,099	GMOペイメントゲートウェイ	11.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
U L Sグループ	—	13.7	14,508
デジタルガレージ	30.7	21.8	47,109
ワイヤレスゲート	11	—	—
カドカワ	18	—	—
卸売業 (8.1%)			
ラクーン	—	25.3	13,484
シップヘルスケアホールディングス	6.5	—	—
黒田電気	18.1	9.2	20,792
ガリバーインターナショナル	—	20.2	22,563
トラスコ中山	—	7.3	34,529
小売業 (11.7%)			
ひらまつ	43.7	—	—
コメ兵	4.6	1.5	3,484
ブロンコビリー	—	5.4	13,159
ホットランド	—	14.1	21,262
ヨシックス	—	3.8	13,376
ピーシーデポコーポレーション	31	23.1	19,981
ハンズマン	—	3.6	14,400
日本瓦斯	—	8.8	25,652
パローホールディングス	—	7	19,866
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
ジャフコ	4.7	1	4,565
その他金融業 (-%)			
イー・ギャランティ	12.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.8%)				
日本商業開発	—	17.3	31,693	
サービス業 (12.6%)				
タケエイ	22	20	20,480	
クックパッド	9.7	5.2	13,977	
ソクイ	36.3	10	13,020	
エスアールジータカミヤ	—	17.5	8,172	
E P Sホールディングス	31.4	—	—	
セプテーニ・ホールディングス	21.8	—	—	
イオンファンタジー	16.1	—	—	
楽天	3.5	—	—	
ファーストロジック	—	7.3	14,687	
ジャパンマテリアル	—	3	7,512	
I B J	—	9.6	16,886	
N・フィールド	—	2.2	3,005	
フリークアウト	7.6	—	—	
エラン	8.6	17.2	24,217	
東祥	8	6.4	19,712	
ナガワ	10.2	—	—	
乃村工藝社	9.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	1,038	853	1,125,068
	銘柄数<比率>	48	56	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,125,068	96.2
コール・ローン等、その他	44,203	3.8
投資信託財産総額	1,169,271	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	1,169,271,749	
コール・ローン等	36,120,752	
株式(評価額)	1,125,068,400	
未収入金	7,692,584	
未収配当金	390,000	
未収利息	13	
(B) 負債	18,581,038	
未払解約金	18,581,038	
(C) 純資産総額(A-B)	1,150,690,711	
元本	652,624,211	
次期繰越損益金	498,066,500	
(D) 受益権総口数	652,624,211口	
1万口当たり基準価額(C/D)	17,632円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は799,660,682円、期中追加設定元本額は5,120,432円、期中一部解約元本額は152,156,903円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、いちよしグロース1 596,196,603円、メロン中小型成長株ファンドVA (適格機関投資家専用) 56,427,608円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.7632円です。

○損益の状況 (2014年12月23日～2015年12月21日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	15,757,093	
受取配当金	15,744,670	
受取利息	11,978	
その他収益金	445	
(B) 有価証券売買損益	77,772,760	
売買益	243,597,738	
売買損	△165,824,978	
(C) 当期損益金(A+B)	93,529,853	
(D) 前期繰越損益金	511,354,386	
(E) 追加信託差損益金	3,717,091	
(F) 解約差損益金	△110,534,830	
(G) 計(C+D+E+F)	498,066,500	
次期繰越損益金(G)	498,066,500	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。